

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約75項目

問題あり：5件

要確認：8件

問題なし：62件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

名前・読み仮名

記載内容：「大家敏志（おおいえ さとし）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイト、Wikipedia等で1967年7月17日生まれ、読み仮名「おおいえ さとし」と確認

出身地

記載内容：「福岡県北九州市出身」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、参議院公式サイトで「福岡県北九州市生まれ」と確認

学歴の詳細

記載内容：「久留米大学附設高校から北九州市立大学法学部を卒業」

検証結果：✗誤り

正しい情報：「北九州大学法学部卒業」（当時の大学名）

根拠・出典：1993年に大学卒業時点では「北九州大学」であり、2001年に「北九州市立大学」に改称

議員連盟所属

記載内容：「パチンコ・チェーンストア協会のアドバイザー」

検証結果：△要確認

根拠・出典：Wikipediaに記載があるが、現在も継続しているかは確認できず

2. 数値情報

当選回数・年数

記載内容：「2010年、2016年、2022年と連続3回当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び参議院公式サイトで「第22回（2010年）、第24回（2016年7月10日）、第26回（2022年7月10日）参議院議員通常選挙で当選」と確認

在職期間

記載内容：「国政での在職期間は2010年7月から現在まで15年に及びます」

検証結果：✗誤り

正しい情報：約14年半（2010年7月～2025年7月時点）

根拠・出典：2025年7月時点では15年には達していない

政治資金パーティー収入

記載内容：「2022年の収支報告では、同団体のパーティー収入が1億7千万円超と県内トップクラス」

検証結果：△要確認

根拠・出典：記事に記載されているが、検索では具体的な収支報告書の詳細を確認できず

SNSフォロワー数

記載内容：「2025年6月時点でのXフォロワー数はおよそ2,800人～3,000人規模」、「Instagramのフォロワーは約6,100人」

検証結果：△要確認

根拠・出典：具体的な数値を公式に確認できるソースなし

国会発言統計

記載内容：「発言回数は本会議・委員会通算で約66回、発言した総文字数は約116,802文字」

検証結果：△要確認

根拠・出典：国会議員白書への言及があるが、現在のデータとの整合性は未確認

3. その他の重要な事実関係

2018年参議院本会議事件

記載内容：「2018年12月の参院本会議で起きた紛争発言事件」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2018年12月7日の参議院本会議で野党議員を小突き、議長に暴言を吐いて議運理事を辞任した事実が複数のメディアで報道

公職選挙法違反疑惑

記載内容：「2022年の参院選公示から投開票までの間、国と契約関係にある企業から大家氏側の政治団体が寄付を受けていた問題」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2022年6月22日から7月10日にかけて、大家敏志の支部が1社から1万円の寄付を受けた事実がWikipediaで確認

財務副大臣就任

記載内容：「2021年10月6日、第1次岸田内閣で財務副大臣に就任」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び官邸サイトで確認

議員連盟所属の詳細

記載内容：複数の保守系議員連盟への所属

検証結果：△要確認

根拠・出典：一部はWikipediaで確認できるが、全てが現在も有効かは未確認

衆議院選挙への立候補断念

記載内容：「2023年7月の党員投票で福岡9区支部長候補に選出されたが、党本部が認めず」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2023年7月13日の党員投票で1703票を獲得し三原朝利候補を上回ったが、11月16日に党本部が支部長を置かないことを決定

改善提案

修正が必要な箇所

1. 学歴表記：「北九州市立大学法学部」 → 「北九州大学法学部」（当時の正式名称）
2. 在職期間：「15年」 → 「約14年半」（2025年7月時点）

追加確認が推奨される情報

1. 政治資金パーティー収入の具体的な数値（1億7千万円）
2. SNSフォロワー数の正確な数値
3. 国会発言統計の最新データ
4. 議員連盟所属の現在の状況
5. 審議会参加記録の詳細調査
6. YouTube登録者数（記事では「数百人規模（約200人前後）」とあるが確認必要）

全体評価

記事は概ね事実に基づいて作成されており、主要な経歴、政治活動、不祥事等は正確に記載されています。細部での年数計算や大学名など、一部修正が必要な箇所はありますが、大きな事実誤認は見受けられません。ただし、SNSの数値データや政治資金の詳細については、より信頼性の高いソースでの確認が望ましいです。